

令和元年度第2回福島県子ども・子育て会議計画部会 議事録

開催日時：令和元年11月28日（木）15：00～

開催場所：杉妻会館4階会議室 牡丹

出席者：福島県子ども・子育て会議 計画部会委員（7名）

※委員数10名に対して、7名の出席があり、定足数（過半数）を満たした。

1. 開会（15：00）

2. 課長あいさつ

【子育て支援課 貝羽課長】

本日の第2回福島県子ども・子育て会議計画部会は、議題として第二期福島県子ども・子育て支援事業支援計画の原案について説明させていただく。

この計画は、子ども・子育て支援新制度が開始された平成27年度直前の平成27年3月に策定したものの。

平成30年3月に中間見直しを行い、令和元年度で5年の計画期間の満了を迎えるところであり、次の5年に向けた計画の策定を行っていきたいと考えている。子ども・子育て支援新制度が開始され、地域子ども・子育て支援や施設型給付等様々なサービスが、ようやく定着してきたものと考えている。

次の5年間においては、これらの子育て支援サービスが更に使いやすくなり、日本一子育てしやすい福島県になるように努めてまいりたい。

委員の皆様の忌憚のない御意見をお願いしたい。

3. 議長選出

福島県子ども・子育て会議条例第8条第3項の規定により、西内みなみ部会長が議長に選出された。

4. 議事

【議長 西内部会長】

はじめに、議事録署名人を丹治洋子委員、安齊悦子委員にお願いするので、御了承願う。議題により進めてまいる。では、議題1の第二期福島県子ども・子育て支援事業支援計画の原案について事務局から説明を求める。

(1) 第二期福島県子ども・子育て支援事業支援計画の原案について

事務局（福島県子育て支援課 二階堂主任主査）から「第二期福島県子ども・子育て支援事業支援計画案」により、説明があった。

委員等の発言は以下のとおり

【議長 西内部会長】

新事業計画については、数字を根拠にある程度詳細な内容が固まってきているようなので、今の説明について御意見、御質問がある方はお願いしたい。

【福島県市長会 菅野康祐委員】

今後の参考までに聞きたいのだが、41頁①「教育・保育の量の見込みと提供体制の確保方策」は、年度初めの需要に対してどれだけ受け入れられるかということかと思う。この表を見ると複数の市町村においての需要と供給のバランスが崩れており、需要に対して受け入れられないと出ている。

この計画というのは、待機児童解消のための計画ということで理解していたため、福島市としては出ないように計画の作成を進めていたが、このように令和2年の当初からマイナスの数値で待機児童が発生するような数値を出しているのか。

【子育て支援課 二階堂主任主査】

子育て安心プラン実施計画が策定されている市町村では、待機児童についてあと1年かけて待機児童を0とする内容で計画が策定されていると思うので、子育て安心プラン実施計画と整合性がとれているのであれば、令和2年度については待機児童が発生する場合もあると考えている。

当該計画は入所定員等に対する供給量となるため、計画上の数値では足りていないが、一時的に定員の120%受け入れなどの対策を講じることによって、待機児童は発生しないようにするという意見を添える自治体もある。

また、ニーズ調査結果の需要量があまりにも多すぎる値が出ているため、現在、調査結果が現実的な数なのかまだ検討が必要であるという場合もあるようである。例えば、2号で需要に対して供給量の不足があっても、2号のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い児童が不足しているのであれば、1号の供給数を活用し、幼稚園等で提供体制を図るという方法も考えられる。

国の施策では、最初の2年間で待機児童数をゼロ、その後の3年間においては働く女性の数が8割まで増えた場合に、それに対する供給量をどうしていくかという視点で5年間をとらえている。まずは初めの2年で待機児童解消

をして、その後は社会的な変化によって定員を増員していくのか考えていく方向である。

【福島県市長会 菅野康祐委員】

福島市が、データを提出する上で一番悩んだ部分は、10月から始まった無償化によって、現在働いていない保護者が子どもを預けて勤めに出るようになるのかということで、どれぐらい数値がぶれるのか、需要の見込みが困難であったという経緯がある。

福島市の計画では、13頁に記載している5(2)計画の見直しで、無償化によって需要と供給のバランスがとれないためにマイナスとなった場合に、保育士確保などの施策を検討し、それでもマイナスが解消しない場合は、施設整備をする形で見直しをしようと思っている。

資料には無償化に触れている部分が少なく、県の計画は各市町村の数値の積み上げであるため分かりにくい面があり、県としては無償化に関してどのような影響がでると考えているのか、また、計画を各市町村に依頼して適宜見直しを行うか尋ねたい。

【子育て支援課 二階堂主任主査】

無償化については、今後の状況が予想できないため、各市町村で悩んでいると聞いている。現在は、各市町村で大きな影響は感じられないとのことだが、無償化が開始されまだ2ヶ月であり、今後懸念されるのは4月の申込者が増加するのということであり、そこで計画と実態が大幅に乖離する可能性は当然考えられる。

第一期計画においても中間年で見直しを行い修正しているため、第二期計画においても中間年度での見直しを行うよう検討をしている。

各市町村の計画は全般的にゆるやかに申込者も減少していく傾向であるが、無償化の影響で数が増加するのであれば、もっと施設整備や保育士の数を増加するよう見直しを行う必要が出てくる。

【福島県地域保育所協議会 丹治洋子委員】

先般、新聞報道で10月から来年の3月までの試算で財源が200～300億円不足すると記事が掲載されたが、これについては何か県の方で把握していることはあるのか。

それで、財源がないことで国債を切り崩すといった発言があったようだが、連日のようにいろいろなところから財源を集める報道があり、今日は高齢者の医療費を2割にするという話もあったようで、今後が心配である。子育て世代

は良くても、その他の世代はどうなってしまうのか懸念される。財源が不足するからといって、他の世代から財源を集めていたのでは、無償化の意味に疑問を感じる。消費税も10%になり、高齢者から子どもまで全世代の社会保障であるはずである。

【子育て支援課 二階堂主任主査】

300億円不足するという報道については、無償化のために新設された子どものための施設等利用給付の交付申請を集計した結果、当初想定より不足しているということだと思う。しかし、まだ第一回目の申請であるため、今後あと半年の間に、どれくらい無償化で新たな一時預かりや認可外等の利用が増加するのか予測し、不足がないよう余裕のある額を申請したと予想される。

県負担分であれば十分な予算は計上しているため、県費予算が不足するという事はない。国の予算の300億円不足という記事だけを見ると、強い印象を抱いてしまうが、一回目の申請額の数値の積み上げであり、この金額がそのまま決算額となるのではないため、今後を注視していきたい。

高齢者からの財源をとという話については、当初から未来を担う子どもの施策を積極的に推進するという方針から始まっており、今後もいろいろな施策についての報道はあるとは思いますが、子育てに予算が重点的に充てられたということには意義があるものと考えている。

【福島県保育協議会 宮内隆光委員】

26頁の認定こども園の設置数について、平成31年4月で105園、令和6年度までに120園とあるが、平均すると1年間に3園程度の移行ということで、控えめな数値なのかと感じる。これまで予定以上に認定こども園への移行が進まなかった市町村もあるかと思うが、新制度をどんなものかと思極めていた施設もあり、新制度移行で財源が豊かになっているという話を聞いて、移行する施設も出てくるのではないかと思っている。

29頁の人材確保で「指定保育士養成施設の入所者を対象に」という表現があるが、子ども・子育てに関係している方なら理解できるが、「指定保育士養成施設（専門学校）」と記載した方が、一般の方が見ても分かるのではと思う。また、「入所者」とあるが、学生を指していると思うので「在学生」という表現の方が分かりやすいのではないか。

人材確保の中で社会福祉協議会の保育士・保育所支援センターの活動があるが、保育所との連携が十分とれてない状態である。原因に考えられるのが、民間の人材紹介会社が情報提供料のバックマージンや、紹介手数料、違約金

など自由に活動し、保育士・保育所支援センターの役割を奪っているのではないかということがある。

【子育て支援課 二階堂主任主査】

一点目の認定こども園の数だが、この数値の根拠は各市町村からの施設整備の数を積み上げた数になっている。中には、認定こども園を統合して一園に減らすような計画をあげている市町村も一部あり、結果として施設数としては少なめになっている。

委員の御指摘のような事例や無償化の影響等により、新制度への移行が進む場合や2号が増加し認定こども園を増やす状況も考えられるので、計画策定まで数を精査して検討していきたいと思う。

【子育て支援課 貝羽課長】

2点目、29頁の指定保育士養成施設と入所者の件だが、これまで様々な言葉を使用しており、計画作成に当たり正式名称は何か検討を行い「指定保育士養成施設」の記載となった。ただ、一般の方が見た際に御指摘の通り保育学科がある学校のイメージに結びつきにくいことも懸念されるため、括弧で補足したいと思う。また、入所者についても適切な表現に修正していきたいと思う。

3点目の保育士・保育所支援センターの件だが、保育所との連携が不足している話は把握している。昨年平成30年度の相談件数が1,230件あり、潜在保育士が保育所に勤めるマッチング成功は、例年30件前後で推移している。確率については、処遇や地理的な問題もあって1200件ほどの相談に対して30件程度の成功数となっている。

民間事業者の問題は、最近耳にしていた。他県では、バックマージンが高額で保育士を確保するのが先なのか、バックマージンが先なのかという社会的な問題が発生していることを耳にした。そのため、保育士・保育所支援センターを効果的に利用してもらえるように、県社会福祉協議会との連携を図っていきたいと思う。

【議長 西内部会長】

以上で計画部会の審議が終了となった、議長の任務を解かせて頂く。

5. 開会（16：15）